

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.10

エマージング諸国の弥縫策が綻び始めるとき 他

=====

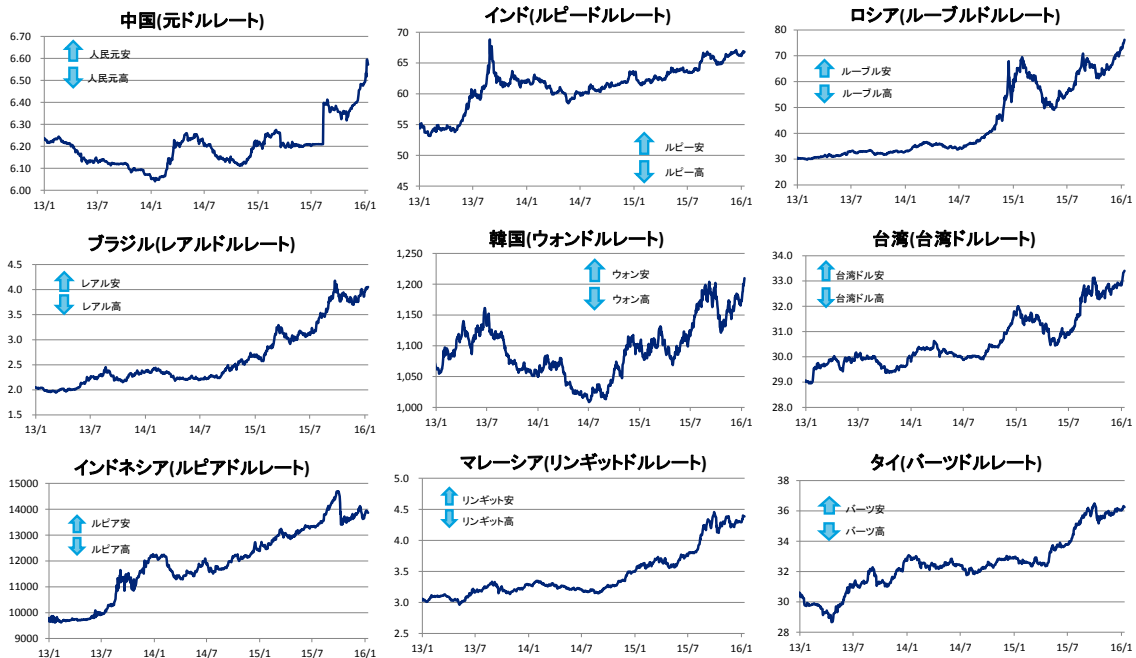
《index》

- [1. エマージング諸国の弥縫策が綻び始めるとき\(大山\)](#)
 - [2. 規制範囲を拡大する気になる動き\(岩井\)](#)
 - [3. 新興国に対する逆風が再び強まる\(祖父江\)](#)
 - [4. 海外における安全対策のポイント\(茂木\)](#)
 - [5. セミナー・寄稿等の最新情報\(2016年1月時点\)](#)
- =====

3. 今月の注目指標

新興国に対する逆風が再び強まる(有限責任監査法人 トーマツ マネジャー 祖父江康宏)

昨年8月に強まった新興国経済や金融市場に対する逆風が再び強まっています。それを象徴する指標の一つが為替レートの動きであり、多くの国で通貨安ペースが加速し、幾つかの国では昨年8月の水準を上回っています。原油安の進行や中国の株価急落を受けて金融市場で「リスクオフ」の動きが強まったことが、今回の通貨安進行の直接的な要因と考えられますが、より根源的な要因として、米国が金融危機発生以降初めてとなる利上げを実施し、金融政策がタイトニングサイクルに転換したことが指摘できます。先進国の金融緩和政策により供給されてきた多額のマネーが新興国に流入してきたため、金融タイトニングサイクルでは、新興国で特にその逆流の影響が生じることが見込まれます。新興国の金融市場は、従来以上に投資家のセンチメントに左右され易い環境となっていると考えられます。



※ 最新データは 2016 年 1 月 11 日時点

出所: Bloomberg より有限責任監査法人 トーマツ作成

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。